



平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年1月27日

上場会社名 富山化学工業株式会社

(コード番号:4518 東証第一部)

(URL <http://www.toyama-chemical.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 取締役 代表執行役社長 中野 克彦
責任者役職・氏名 執行役 経営企画部長 水野 淳一

TEL:(03)5381-3818

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
税金費用及び税効果会計については、法定実効税率をベースとした年間予測税率を用いて計算しております。
最近連結会計年度からの会計処理の変更の有無 : 有
添付資料で会計処理の方法の変更について記載しております。
連結及び持分法の適用範囲の移動の有無 : 無

2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成17年4月1日～平成17年12月31日)

(1)経営成績(連結)の進捗状況 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	11,805	43.4	4,289	-	4,694	-	4,833	-
17年3月期第3四半期	20,863	65.5	4,011	-	3,418	-	2,763	-
(参考)17年3月期	24,746		2,597		1,468		662	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第3四半期	24 60	-
17年3月期第3四半期	14 06	13 11
(参考)17年3月期	3 37	3 32

- (注)1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年第3四半期増減率であります。
2. 平成17年3月期より第3四半期の開示を行っているため、平成17年3月期第3四半期の売上高以外の対前年第3四半期増減率は記載していません。
3. 平成18年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、四半期純損失が計上されたため記載していません。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期の売上高は118億5百万円となりました。

医療用医薬品の売上高は、技術料収入を第4四半期に計画していることより前年に比べ大幅に減少しております。

大正富山医薬品株式会社は、昨年度から取り組んでいる感染症と炎症免疫の二つの領域における「重点化と集中化」を基本に、重点薬剤に傾注した訪問宣伝活動の展開により営業活動の集中化を図ってまいりました。しかしながら、市場競争激化および不採算品の販売中止の影響から、大正富山医薬品株式会社への医療用医薬品の売上高は、前年同期実績を若干下回る実績で推移いたしました。主力品では注射用ペニシリン系抗生物質製剤「ペントシリン」及びループ利尿剤「ルブラック」については売上を拡大いたしました。また、ラクタマーゼ阻害剤配合抗生物質製剤「タゾシン」は少額ながら売上を拡大いたしました。また、経口用セフェム系抗生物質製剤「トミロン」の売上は減少しております。

費用面については、計画と大きな乖離もなく順調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期は営業損失42億89百万円、経常損失46億94百万円、四半期純損失48億33百万円となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	60,889	28,210	46.3	143 65
17年3月期第3四半期	75,007	33,833	45.1	172 16
(参考)17年3月期	64,763	31,897	49.3	162 33

[連結キャッシュ・フローの状況]

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	5,805	869	723	7,826
17年3月期第3四半期	4,905	1,472	1,000	19,114
(参考)17年3月期	4,561	1,231	8,893	13,662

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

財政状態の変動状況

当第3四半期末の総資産は608億89百万円であり、前連結会計年度末に比べ38億73百万円減少いたしました。

主な要因としては、平成17年4月にコミット型シンジケートローン50億円(期間5年)の資金調達を行いました。当第3四半期が純損失であったことに加え、金融収支の改善を目的に、短期借入金41億円(全額)を平成17年9月末に返済したこと等によるものであります。

なお、平成17年9月末に主要銀行8行によるコミットメントライン契約(期間3年)を締結し、急を要する資金需要に備えております。

キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は税金等調整前四半期純損失であったこと等により58億5百万円の支出(前年第3四半期49億5百万円の収入)となり、「投資活動によるキャッシュ・フロー」についても有価証券の売却等による収入があったものの、新たな有価証券の取得や定期預金の預け入れ等により8億69百万円の支出(前年第3四半期14億72百万円の支出)となりました。

一方、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は短期借入金の返済等があったものの、長期借入金の実行等があり7億23百万円の収入(前年第3四半期10億円の支出)となりました。

以上のことから、当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べて58億35百万円減少して78億26百万円となりました。

3. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通期の業績予想につきましては、当第3四半期における業績が概ね計画通りに推移しており現時点では、平成17年11月9日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

添付資料

(要約)四半期連結貸借対照表、(要約)四半期連結損益計算書、四半期連結剰余金計算書

(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書など

以上

1. (要約)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	3,227	9,629	6,402	66.5	7,663
2. 受取手形及び売掛金	3,961	4,360	399	9.2	2,923
3. 有価証券	5,759	16,665	10,906	65.4	9,557
4. たな卸資産	7,917	9,293	1,376	14.8	8,242
5. 繰延税金資産	546	277	268	96.6	562
6. その他	1,726	1,788	61	3.5	1,728
貸倒引当金	8	11	3	26.2	8
流動資産合計	23,129	42,004	18,874	44.9	30,671
固定資産					
1. 有形固定資産	22,836	22,620	215	1.0	22,593
(1) 建物	7,003	7,599	596	7.9	7,467
(2) 機械及び装置	1,380	1,143	237	20.8	1,260
(3) 土地	12,644	12,736	91	0.7	12,727
(4) その他の有形固定資産	1,807	1,141	666	58.4	1,138
2. 無形固定資産	471	669	197	29.5	602
3. 投資その他の資産	14,452	9,704	4,747	48.9	10,895
(1) 投資有価証券	8,931	5,450	3,480	63.9	6,134
(2) 繰延税金資産	3	951	948	99.6	565
(3) その他	5,635	3,474	2,160	62.2	4,300
貸倒引当金	118	172	54	31.6	103
固定資産合計	37,759	32,994	4,765	14.4	34,092
繰延資産	-	8	8	-	-
資産合計	60,889	75,007	14,117	18.8	64,763
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3,017	3,065	48	1.6	3,238
2. 短期借入金	-	4,377	4,377	-	4,300
3. 一年以内償還予定の転換社債	-	7,941	7,941	-	-
4. 未払法人税等	40	118	77	65.6	141
5. 賞与引当金	106	86	19	22.7	233
6. 返品調整引当金	5	8	2	34.5	6
7. その他	866	1,199	333	27.8	1,204
流動負債合計	4,035	16,796	12,760	76.0	9,125
固定負債					
1. 社債	50	50	-	-	50
2. 長期借入金	14,553	9,336	5,216	55.9	9,473
3. 繰延税金負債	255	-	255	-	-
4. 再評価に係る繰延税金負債	2,427	2,451	23	1.0	2,450
5. 退職給付引当金	7,827	11,844	4,016	33.9	7,797
6. 役員退職慰労引当金	6	647	641	99.0	648
7. 連結調整勘定	3	4	1	23.5	4
8. 長期未払金	3,392	-	3,392	-	3,121
9. その他	124	41	83	203.9	195
固定負債合計	28,642	24,376	4,266	17.5	23,741
負債合計	32,678	41,173	8,494	20.6	32,866
(資本の部)					
資本金	22,400	22,397	2	0.0	22,400
資本剰余金	21,535	21,531	4	0.0	21,533
利益剰余金	16,114	9,210	6,903	75.0	11,310
土地再評価差額金	1,621	1,590	31	2.0	1,592
その他有価証券評価差額金	2,337	958	1,379	143.9	1,134
自己株式	326	252	73	29.2	268
資本合計	28,210	33,833	5,622	16.6	31,897
負債及び資本合計	60,889	75,007	14,117	18.8	64,763

2. (要約)四半期連結損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期)	増 減		(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売上高	11,805	20,863	9,058	43.4	24,746
売上原価	9,195	9,674	479	5.0	12,752
売上総利益	2,609	11,188	8,579	76.7	11,994
返品調整引当金繰入額	-	4	4	-	2
返品調整引当金戻入額	0	-	0	-	-
差引売上総利益	2,610	11,184	8,574	76.7	11,991
販売費及び一般管理費	6,900	7,173	273	3.8	9,394
営業利益又は損失()	4,289	4,011	8,301	-	2,597
営業外収益	255	291	35	12.3	576
1. 受取利息	45	54	8	16.4	83
2. 受取配当金	26	23	3	16.0	67
3. 為替差益	119	-	119	-	-
4. 受取家賃	30	33	3	9.4	44
5. 持分法による投資利益	-	80	80	-	267
6. その他	32	99	66	66.8	113
営業外費用	660	884	223	25.3	1,705
1. 支払利息	327	301	26	8.6	429
2. たな卸資産評価損	88	174	85	49.2	855
3. 為替差損	-	240	240	-	112
4. 持分法による投資損失	3	-	3	-	-
5. その他	240	167	73	43.8	307
経常利益又は損失()	4,694	3,418	8,113	-	1,468
特別利益	226	14	212	-	940
1. 投資有価証券売却益	226	-	226	-	-
2. 固定資産売却益	-	14	14	-	14
3. 過去勤務債務処理額	-	-	-	-	804
4. 転籍者に係る退職給付引当金取崩益	-	-	-	-	121
特別損失	358	73	284	386.4	1,173
1. 減損損失	358	-	358	-	-
2. 固定資産売却損	-	73	73	-	77
3. 厚生年金基金脱退時特別掛金	-	-	-	-	978
4. 転籍に伴う割増退職金	-	-	-	-	117
税金等調整前四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	4,826	3,358	8,185	-	1,235
法人税、住民税及び事業税	13	23	10	44.1	24
法人税等調整額	6	571	577	-	548
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()	4,833	2,763	7,597	-	662

3. 四半期連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期)	(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	21,533	21,530	21,530
資本剰余金増加高	1	0	2
1. 自己株式処分差益	1	-	-
2. 社債の転換	-	0	2
資本剰余金四半期末(期末)残高	21,535	21,531	21,533
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	11,310	11,997	11,997
利益剰余金増加高	29	2,789	689
1. 四半期(当期)純利益	-	2,763	662
2. 土地再評価差額金取崩額	29	25	26
利益剰余金減少高	4,833	2	2
1. 四半期純損失	4,833	-	-
2. 自己株式処分差損	-	2	2
利益剰余金四半期末(期末)残高	16,114	9,210	11,310

4.(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期)	(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ()	4,826	3,358	1,235
2. 減価償却費	866	990	1,283
3. 減損損失	358	-	-
4. 長期前払費用償却額	12	13	17
5. 繰延資産償却額	-	25	34
6. 貸倒引当金の増減額(減少:)	14	8	4
7. 賞与引当金の増減額(減少:)	126	147	0
8. 退職給付引当金の増減額(減少:)	30	56	4,104
9. 役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	642	48	48
10. 受取利息及び受取配当金	72	77	150
11. 支払利息	327	301	429
12. 為替差益	115	-	-
13. 為替差損	-	256	175
14. 持分法による投資損益(利益:)	3	80	267
15. 厚生年金基金脱退時特別掛金	-	-	978
16. 売上債権の増減額(増加:)	1,037	330	1,106
17. たな卸資産の増減額(増加:)	325	1,192	2,243
18. 仕入債務の増減額(減少:)	143	201	270
19. その他	621	137	3,132
小計	5,647	5,065	5,797
20. 利息及び配当金の受取額	72	64	150
21. 利息の支払額	207	225	408
22. 厚生年金基金脱退時特別掛金の支払額	-	-	978
23. 法人税等の支払額	23	15	15
24. 法人税等の還付額	-	15	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,805	4,905	4,561
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出	4,592	8,294	9,893
2. 有価証券の売却による収入	6,390	6,695	11,891
3. 有形固定資産の取得による支出	1,374	323	385
4. 有形固定資産の売却による収入	27	941	946
5. 投資有価証券の取得による支出	1,318	14	414
6. 投資有価証券の売却による収入	735	208	408
7. 定期預金の預入による支出	1,660	1,420	2,680
8. 定期預金の引出しによる収入	1,160	948	1,632
9. 少数株主からの子会社株式取得による支出	-	33	33
10. その他	237	179	238
投資活動によるキャッシュ・フロー	869	1,472	1,231
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	-	478	721
2. 短期借入金の返済による支出	4,100	1,065	1,307
3. 長期借入れによる収入	5,080	-	156
4. 長期借入金の返済による支出	200	294	392
5. 転換社債の償還による支出	-	-	7,936
6. 少数株主への配当金の支払額	-	94	94
7. 自己株式の取得による支出	71	66	87
8. 自己株式の売却による収入	15	42	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	723	1,000	8,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	115	256	175
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	5,835	2,176	3,275
現金及び現金同等物の期首残高	13,662	16,937	16,937
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	7,826	19,114	13,662

最近連結会計年度からの会計処理方法の変更内容

当第3四半期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前四半期純損失は358百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

医療用医薬品等主要製品売上高

(単位:百万円)

	平成18年3月期	平成18年3月期	平成17年3月期
	年間(予想)	第3四半期	第3四半期
医療用医薬品	22,100	9,907	19,018
ペントシリン	4,000	2,893	2,818
トミロン	3,000	2,147	2,334
オゼックス	2,100	1,384	1,394
ルブラック	1,100	823	761
パシル	1,100	694	729
つくしAM散	700	507	550
タゾシン	550	372	350
ハロスボア	300	267	302
その他	2,450	790	1,029
技術料収入	6,800	23	8,749
医療用医薬品以外	300	226	255
単体合計	22,400	10,133	19,274
連結子会社	2,500	1,671	1,589
連結合計	24,900	11,805	20,863

新製品開発状況

国内開発

平成 18 年 1 月 27 日

開発段階	開発番号 または 商品名	剤形	薬効	特徴	備考
申請中	T-614 (コルバット)	経口剤	抗リウマチ剤	疾患修飾型抗リウマチ剤(DMARD)。炎症性サイトカイン産生の抑制作用、免疫グロブリンの産生抑制作用を有しており、臨床試験で関節リウマチの優れた改善作用が認められた。 2003年9月申請済み。	<国内> エーザイと共同開発 <海外> 南アフリカ: Phase a 終了(自社) 韓国: 東亜製薬へ導出
Phase	T-3811	経口剤	ニュータイプのキノロン系合成抗菌剤	既存のニューキノロン剤とは異なる構造を有し、特に呼吸器感染症の多剤耐性菌を含む起炎菌に強い抗菌力を示した。また、安全性面では関節毒性が弱いことより、小児への効能拡大を今後予定している。	一般名: Garenoxacin <国内> 大正製薬と共同開発 <海外> 米国: シリング・プラウ社へ導出 韓国: 東亜製薬へ導出
Phase		注射剤			
Phase	YP-18	注射剤	-ラクタマーゼ阻害剤配合抗生物質	ペントシリンと -ラクタマーゼ阻害剤を 8:1 で配合。既に、米国をはじめ世界 80 数カ国承認され、高く評価されている薬剤。海外の標準用法・用量で、肺炎、尿路感染症、敗血症、小児感染症等の効能取得を目指している。	<国内> 大鵬薬品と共同開発
非臨床試験	T-5224 (AP-1 阻害剤)	経口剤	抗リウマチ剤	転写因子 AP-1 を阻害することより、免疫異常だけでなく、関節破壊をも抑えることができ、関節リウマチの根本治療薬として期待できる。	科学技術振興機構からの国内開発委託事業
非臨床試験	T-1106	経口剤	抗ウイルス剤	C 型肝炎治療剤。HCV RNA ポリメラーゼに対し強い活性を示した。	
非臨床試験	T-2307	注射剤	抗真菌剤	既存薬とは異なる新規な作用機序を持ち、広範な抗真菌スペクトルを有する。また、耐性菌にも有効。	

[註] アルツハイマー型認知症治療剤 T-588 については、後継品である T-817MA の海外における開発が順調であることや、特許期間等を考慮し、開発を中止しました。今回より本表から削除。

海外開発

開発段階	開発番号	剤形	薬効	特徴	備考
申請準備中	T-3811	経口剤	ニュータイプのキノロン系合成抗菌剤	幅広い抗菌スペクトルを持ち、P R S P、M R S A などの耐性菌にも有効である。優れた体内動態で 1 日 1 回の投与。呼吸器感染症から、外科系感染症までの幅広い適応を持つ。合成抗菌剤だけではなくセフェム、ペニシリン、マクロライド等幅広い対照薬との臨床試験の結果、同等以上の優れた有効性、安全性が証明されている。	<導出先> 米国: シリング・プラウ社
		注射剤			
Phase	T-817MA	経口剤	アルツハイマー型認知症治療剤	強い神経細胞死抑制作用を持つ。また、神経突起進展促進作用も有しており、病態モデルで優れた有効性を示している。	<海外> 米国: 2005 年 7 月開始